

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	スポーツ健康課	職	課長	氏名	森山 喜博
評価者	組織	スポーツ健康課	職	課長	氏名	徳田 伸一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学校体育・健康教育の推進	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	55.0 (H27)	53.0 (H26)	53.8 (H27)	B
施策2	生涯スポーツの普及・振興	県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数	人	18,000 (H27)	15,304 (H26)	17,574 (H27)	B
施策3	競技スポーツの充実・強化	スポーツ指導者(有資格者)数	人	2,000 (H27)	2,138 (H26)	2,437 (H27)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
						(年度)	(年度)							
施策1	課題1	学校体育の充実	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	55.0 (H27)	53.0 (H26)	53.8 (H27)	1	いしかわっ子体力アップ推進事業	全公立小・中等学校	500	495	B	継続
								2	運動部地域指導者派遣事業	中・高校	2,746	2,632	B	継続
	課題2	通学路の安全対策の推進	小学生の交通事故件数	件	110 (H27)	100 (H26)	78 (H27)	3	通学路安全推進事業	全公立小学校	893	871	A	継続
	課題3	学校安全の充実	地域住民、関係機関と連携した避難訓練実施割合	%	70.0 (H27)	60.0 (H26)	66.7 (H27)	4	災害に強い学校づくり推進事業	全公立学校	1,500	1,439	B	継続
施策2	課題1	生涯スポーツ活動の推進	県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数	人	18,000 (H27)	15,304 (H26)	17,574 (H27)	5	県民スポーツ・レクリエーション祭開催費	県民	5,075	4,676	B	拡大
	課題2	総合型地域スポーツクラブの創設を支援	総合型地域スポーツクラブ創設市町数	市町	19 (H27)	12 (H26)	13 (H27)	6	広域スポーツ支援センター事業	県民	2,465	2,425	C	継続
施策3	課題1	競技力向上対策	スポーツ指導者(有資格者)数	人	2,000 (H27)	2,138 (H26)	2,437 (H27)	7	選手強化事業	強化指定選手	190,200	190,200	C	拡大
								8	高等学校運動部活動強化指定事業	指定運動部	20,000	20,000	B	継続
								9	中学生強化事業	中学選抜選手	7,500	7,500	B	継続
								10	いしかわっ子駅伝交流大会開催費補助金	小学生	1,100	1,100	B	継続
								11	科学的トレーニング特別強化事業	強化指定選手	2,700	2,700	A	継続
12	いしかわグローバルアスリート支援事業	指定団体	8,000	8,000	B	継続								

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわっ子体力アップ推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組織	スポーツ健康課			
成職・氏名	課長補佐 居村 吉記			
者電話番号	076 - 225 - 1853 内線 5684			

事業の背景・目的

全国的に児童生徒の体力はピーク時に比べると依然として低く、本県においても同様の傾向が見られる。児童生徒の体力向上は、活力ある県民の育成のためにも欠かせない課題である。そこで、県内すべての公立小・中・高等学校において体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力向上の取組みを実践するとともに、その取組みをより発展させていくために、すべての学校を対象とした研究協議会を実施する。

事業の概要

1 体力・運動能力調査の結果を踏まえ、児童生徒の実態や学校の実情に即した「体力アップ1校1プラン」の取組
 対象: 全公立小・中・高等学校

- ・実施計画書(Plan)の作成 [H27年4月]
- ・取組の実践(Do) [4月～3月]
- ・取組の評価(Check)及び改善報告書の作成(Action) [H28年3月]
 (P・・・計画、D・・・実践、C・・・評価、A・・・改善)

2 研究協議会の開催(年1回)

(1) 講演・・・大学教授等による講演

- ・体力の意義
- ・体力向上に関する最新情報
- ・学校教育活動における効果的な体力向上策 など

(2) 発表・・・「体力アップ1校1プラン」の実践発表

- ・質疑応答
- ・講評

(3) 解説・・・本県体力・運動能力調査の結果について(解説)

3 「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰(小学校対象)

4 経費 500千円

これまでの見直し状況

平成19年から20年にかけて、「いしかわっ子研究校指定事業」を実施し、研究指定校による実践研究の公開や報告書の発行等を実施してきたが、体力の向上は活力ある県民の育成のためには欠かせない課題であるため、「体力アップ1校1プラン」を軸として今後とも継続的に体力向上に取り組んでいく。

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進				評価	B
課題	学校体育の充実					
	指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	55.0	50.8	51.1	51.5	53.0	53.8
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	499	499	499	500	500
	決算	465	494	232	481	495
一般	予算	499	499	499	500	500
財源	決算	465	494	232	481	495
	事業費累計	4,910	5,404	5,636	6,117	6,612
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	全ての公立小中高等学校を対象とした学校独自の体力向上計画である「体力アップ1校1プラン」の継続した取組により、新体力テストの総合評価が上位ランク(A・B)の者の割合が年々上昇している。 また、本県が行う小4から高3までの体力・運動能力調査における体力合計点においても、調査を始めたH18から引き続き上昇傾向を示している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	体力は健康の保持増進のみならず、学力向上においても気力の源であり、学習指導要領の理念である「生きる力」の極めて重要な要素である。 今後も、本事業により、「体力アップ1校1プラン」や「スポチャレいしかわ」を継続して実施し、全県的な児童生徒の体力の向上を図っていく。 また、本県の課題(握力、立ち幅とび、ボール投げ)において、実践研究や研究協議会での講演等を通して改善に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	運動部地域指導者派遣事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	スポーツ健康課		
成	職	氏名	課長補佐 居村 吉記		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1853 内線 5684

事業の背景・目的

近年、少子化による生徒数の減少により学級数が減り、それに伴い学校への教員の配置人数が減少したことから、運動部活動を指導する教員が減少した。それに加え、教員が高齢化し、運動部活動の指導が困難になるなどの問題が生じている。
 そのため、スポーツ指導の資格を持った地域の指導者を中学校や高等学校の運動部活動に活用することにより、専門的指導を求めている生徒のニーズに応え、運動部活動の充実と活性化を図る。

事業の概要

- 1 地域指導者派遣事業
 - ・派遣対象: 県内公立中学校・公立高等学校
 - ・派遣人数: 中学校 36名・高等学校 6名 計42名
 - ・派遣回数: 1回(2時間程度)×年間20回
 - ・指導者の資格
 - ア 日本体育協会が認定するスポーツ指導者の資格を持ち、本県のスポーツリーダーバンクに登録されている者
 - イ 武道(柔道、剣道、弓道、相撲、なぎなた)については3段以上の有段者
 - ウ 優秀な競技歴または指導歴(全国大会出場等)を有し、上記ア、イに相当する資格を有する者
 - エ 学校教育に理解があり、競技の専門性と社会的信望を有し、学校長が特に推薦する者
- 2 スポーツ医・科学の専門的な知識を有する者を活用した研修会等の実施(年2回)
 - ・派遣人数: 中学校10名・高等学校9名 計19名
 - ・部活動顧問や地域のスポーツ指導者を対象とした研修会や運動部活動の生徒対象の講習会等
- 3 地域指導者等研修会(年1回)
 - ・趣旨: 運動部活動を指導する地域指導者及び運動部顧問の指導力向上を図るとともに、学校における運動部活動のあり方を理解する。
 - ・派遣対象: 地域指導者及び該当学校部活動担当者
 - ・派遣人数: 地域指導者42名、該当学校部活動担当者14名 計56名

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進				評価	B
課題	学校体育の充実					
	指標	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	55.0	50.8	51.1	51.5	53.0	53.8

事業費						
	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	2,590	2,668	5,045	3,352	2,746
	決算	2,590	2,668	4,765	3,278	2,632
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		78,758	81,426	86,191	89,469	92,101

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	B 本事業の実施により、中学、高校の運動部活動において、競技の技術や技能の専門的指導を求める生徒のニーズに応えることができるとともに、部員の意欲の向上や連帯感の醸成が図られ、また、医・科学の専門的な知識を有する者を活用することにより、部活動の充実と活性が図られている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 運動部活動は、競技力や体力の向上はもとより、協調性や責任感、自主性の育成など教育的意義の高い活動である。 今後も本事業を継続することにより、運動部活動の一層の活性化を図り、本県競技力の向上とともに、生徒が生涯にわたって自主的・自発的に運動に親しむ資質や能力を身につけ、豊かなスポーツライフの基礎を育むことができるよう努める。 あわせて、地域の指導者と部活動顧問の指導力向上を図る研修会の充実やスポーツ医・科学の知見を有する指導者の活用を図るなど、指導体制の工夫改善について調査研究を進める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 通学路安全推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作 組 織	スポーツ健康課			
成 職・氏名	課長補佐 真木 聖次			
者 電話番号	076	-	225	- 1852 内線 5645

事業の目的
 登下校中の交通事故が相次いで発生したことを受け、交通安全の面から学校安全をより確実にすることが重要だとして、通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言のもと、学校、教育委員会、関係機関等と連携し、通学路の合同点検や安全対策の検討を行い、通学路の安全確保を図る。

事業の内容

- 1 通学路安全対策アドバイザーの派遣
 - ・市町へ通学路安全対策アドバイザーを派遣し、通学路の合同点検を実施する。
 - ・通学路安全対策アドバイザー 21名
- 2 通学路安全推進委員会の開催（2回）
 - ・事業の趣旨、実施方法等についての共通認識を図る。（第1回）
 - ・事業に関わる報告等を行い、成果を検証する。（第2回）
 - ・参加者：アドバイザー21名、市町担当者19名、教育事務所4名、警察1名、県土木1名、事務局5名 計51名
- 3 各市町で通学路安全対策推進連絡協議会の開催
 - ・アドバイザーが派遣される市町において、学校、警察、道路管理者、教育委員会、PTA等を交えた連絡協議会を開催し、安全対策等について協議する。
- 4 全国連絡協議会への参加

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進				評価	B
課題	通学路の安全対策の推進					
	指標	小学生の交通事故件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	110	136	132	117	100	78
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算			675	929	893
	決算			358	875	871
一般財源	予算			0	0	0
	決算			0	0	0
	事業費累計	0	0	358	1,233	2,104
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	A	<p>アドバイザーから、対応策検討の視点や改善方法、手続き等について具体的に指導があり、安全対策が進み、学校・PTA・地域が連携して児童の安全確保を進める体制づくりができた結果、小学校の交通事故件数が78件と前年比▲22%となった。</p>				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>各学校の担当が意見交換することによって、通学路の安全対策の視点や改善方法、関係機関との連携の在り方等共通理解を持つことができたので、今後も通学路安全プログラム、対策一覧、対策箇所図を作成、公表し、取組を推進していく。</p>				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民スポーツ・レクリエーション祭開催費	事業開始年度 H4	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画	

作 組 織 スポーツ健康課
成 職・氏名 課長補佐 日野 正尚
者 電話番号 076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的

広く県民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、その活動を通じて交流を深めるとともに、活動の輪を広げ、明るく生き生きとした県民生活の一層の充実に資する。

事業の概要

- 1 主 催 石川県、石川県教育委員会
- 2 期 日 平成27年5月～6月（中心開催期間）
- 3 参加者数 約18,000名
- 4 内 容

(1) 種目別大会（場所・期日は未定） 44種目

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 グラウンドゴルフ 2 ゲートボール 3 サッカー 4 ソフトバレーボール 5 ソフトボール 6 ラージボール卓球 7 ターゲットバードゴルフ 8 綱引 9 テニス 10 ソフトテニス 11 バウンドテニス 12 バドミントン 13 ボウリング 14 インディアカ 15 フォークダンスフェスティバル 16 エアロビック 17 トランポリン 18 オリエンテーリング 19 水泳 20 ウォークラリー 21 サイクリング 22 カヌー | <ul style="list-style-type: none"> 23 フレッシュテニス 24 武術太極拳 25 トリムバレーボール 26 パークゴルフ 27 マレットゴルフ 28 フロアーボール 29 ビリヤード 30 タグラグビー 31 パドルテニス 32 クライミング 33 スポーツチャンバラ 34 ビーチボール 35 ペタンク 36 リズムダンス 37 フライヤー 38 キンボールスポーツ 39 3B体操 40 ドッジボール 41 グランドヤード 42 ウォーキング 43 バリアフリーディスクゴルフ 44 マスターズ陸上 |
|---|---|

(2) ニュースポーツ体験広場

開 催 地：5市2町(金沢市・七尾市・小松市・加賀市・白山市・穴水町・能登町)
 主管団体：開催市スポーツ推進委員協議会
 実施種目：ペタンク、ターゲット・バードゴルフ、ドッジビー、囲碁ボールなど

(3) 協賛大会

開 催 地：総合型地域スポーツクラブの設立されている地域 計15地域
 主管団体：総合型地域スポーツクラブ（15クラブ）
 実施種目：ニュースポーツ体験、親子スポーツフェスティバル、スポーツ講演会など

施策・課題の状況							
施策	生涯スポーツの普及・振興				評価	B	
課題	生涯スポーツ活動の推進						
	指標	現状値				単位	人
	目標値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	18,000	15,947	15,319	14,608	15,304	17,574	

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	6,000	5,075	5,075	5,075	5,075
	決算	6,000	5,075	4,870	5,024	4,676
一般	予算	2,730	2,367	2,002	2,984	2,666
	決算	2,730	2,367	2,002	2,917	2,574
事業費累計		192,408	197,483	202,353	207,377	212,053

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役に立ったか)	B	各種目別大会、スポーツ体験広場、協賛大会において、男女を問わず幅広い年齢層の県民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむ機会を設けることで、互いの交流を深めるなど明るく生き生きとした生活を営む場の提供につながっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	拡大	運動・スポーツに親しむ機会は多様化しており、県民スポーツ・レクリエーション祭の運営には創意工夫が必要である。本県において過去2回(2011年、2015年)開催された「日本スポーツマスターズ大会」によって高められた生涯スポーツの気運の高まりを本大会によって継承し、その振興を図るため、総合開会式の開催やトップアスリート等の交流教室、多種目・多世代向けの地区別教室を開催するなど取組を拡充し、県民のスポーツ・レクリエーション活動への参加を喚起する取組をすすめていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 広域スポーツ支援センター事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	スポーツ健康課				
	職・氏名	課長補佐 日野 正尚				
	電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679				

事業の背景・目的

地域のスポーツ振興のための方策として、総合型地域スポーツクラブの設立を促進し、運営をサポートする。クラブ設立・運営のためにクラブマネジャーの養成やスキルアップ講習会の開催、指導・助言を行う講師の派遣を行うとともに大学とクラブの連携を推進する。また、スポーツ情報ネットワークにより、県民へさまざまなスポーツ情報を発信する。

- 事業の概要**
- 1 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催
 - 2 クラブマネジャー養成講習会
 - 3 クラブマネジャースキルアップ講習会
 - 4 地域スポーツクラブ支援ネット石川(クラブネットいしかわ)の開催
 - 5 文部科学省等への会議出席、県内巡回指導
 - 6 スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」の運用

これまでの見直し状況

平成16・17年度に国の広域スポーツ支援センターモデル事業を実施し、平成18年度よりは県単独事業として、広域スポーツ支援センター事業を行っている。

施策・課題の状況						
施策	生涯スポーツの普及・振興	評価	B			
課題	総合型地域スポーツクラブの創設を支援					
	指標	総合型地域スポーツクラブ創設市町数	単位	市町		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	19	11	11	11	12	13

事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	2,796	2,519	8,468	2,465	2,465
	決算	2,452	2,435	8,295	2,351	2,425
一般	予算	2,796	2,519	8,468	2,465	2,465
	決算	2,452	2,435	8,295	2,351	2,425
財源	決算	2,452	2,435	8,295	2,351	2,425
事業費累計		32,591	35,026	43,321	45,672	48,097

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役に立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</p> <p>本事業により県内市町のクラブ数が少しずつ増加している。(H26:36クラブ→H27:37クラブ) また、未創設市町においても準備委員会が立ち上がり、クラブ創設に向けて継続的に取り組んでいる。 (1市2町3クラブ) スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」は、年々アクセス数が増加しており、県民にスポーツ情報を継続的に発信することができた。 (H26:285,064件 H27:306,524件)</p>

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>第2期石川の教育振興基本計画の施策の一つとして掲げている、総合型地域スポーツクラブの創設および運営支援については今後とも自主運営ができるよう指導助言していく。 また、「クラブネットいしかわ」からの情報は各クラブに伝達し、健全な運営ができるよう、引き続き支援していく。</p>
--	---

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	選手強化事業	事業開始年度	S38	事業終了予定年度		作 組 織	スポーツ健康課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	課長補佐 日野 正尚
						者 電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的
国民体育大会および各種全国大会に優秀な成績を収めるため、成年・少年(中・高)強化選手を対象に強化を行う。「長崎国体」での天皇杯得点順位16位を踏まえ、短・中期的な計画のもとさらなる上位入賞、国体開催以外の各競技の組織及び選手強化を図る。

事業の概要

1 選手強化事業

(1) 目的
国民体育大会で実施される40競技の競技力維持・向上を図るため、強化事業(合宿・遠征等)を実施。また、国体入賞に向け努力し成果が期待される競技種別に対し、重点的な強化を行う。

(2) 成年強化事業

ア 基礎強化
対象者 40競技 794人(ヘッドコーチ・監督・コーチ・強化選手)
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習、講師招聘等

イ 重点強化
対象者 過去2回(68,69回)の国体で実績ある競技団体
北信越大会で実績のある競技団体
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等

(3) 少年(中・高)強化事業

ア 基礎強化
対象者 38競技 701人(監督・コーチ・強化選手)
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等

イ 重点強化
対象者 過去2回(68,69回)の国体で実績ある競技団体
北信越大会で実績のある競技団体
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等

備考
期 間 平成27年4月1日～平成28年3月31日

2 一貫指導ジュニア育成事業

(1) 目的
作成した一貫指導プログラムを基にジュニア競技者の育成を図り、競技力向上につなげる。

(2) 対象
指定6競技団体 ゴルフ、柔道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、フェンシング

3 体育団体組織強化事業

(1) 目的
国体開催以外の各競技の組織及び選手強化事業を実施

(2) 対象 15団体
綱引連盟、トランポリン協会、少林寺拳法連盟、オリエンテーリング連盟、ゲートボール協会、パワーリフティング協会、グラウンドゴルフ協会、武術太極拳連盟、バイアスロン連盟、マレットゴルフ協会、パークゴルフ協会、障害者スポーツ協議会、バウンドテニス協会、トライアスロン協会、ボールルームダンス連盟

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化	評価	A			
課題	競技力向上対策					
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2,000	1,756	1,843	2,066	2,138	2,437
国民体育大会	目標	20位台前半	20位台前半	20位台前半	20位台前半	20位台前半
総合順位	実績	26	28	16	29	29
事業費						
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
	決算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
一般	予算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
	決算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
財源	決算	190,200	190,200	190,200	190,200	190,200
事業費累計		5,796,171	5,986,371	6,176,571	6,366,771	6,556,971
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)	C	国民体育大会天皇杯順位は29位と、20位台前半という目標を下回った。しかしながら、国際大会や全国大会において、本県代表選手が優勝、入賞を果たすなど、選手強化事業は有効である。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	本県のスポーツ振興には、全国大会や国際大会等で優秀な成績を収め、県民に夢や希望、感動を与えることが大切である。H28岩手国体から新たに7競技が導入されるため、これらの追加種目についても強化を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校運動部活動強化指定事業	事業開始年度	H4	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川の教育振興基本計画		
	・計画等			

作成者	組織	スポーツ健康課			
	職・氏名	課長補佐 日野 正尚			
	電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679			

事業の背景・目的
 全国高体連が主催または共催する全国大会等で優秀な成績を収めるため、選手育成の拠点となる県内高等学校運動部等を指定し、強化を推進するとともに、重点強化選手の指定により、集中的な強化を図る。

事業の概要
 1 指定期間
 平成27年4月1日～平成28年3月31日
 2 指定方法
 県高体連会長が指定基準を満たす運動部を推薦し、県教育委員会で審査の上、県教育長が指定

3 指定基準
 いずれの指定においても当該年度の全国高校総体出場資格を有すること
【強化指定事業】
 <団体>
 A指定
 平成25年度、26年度いずれも、全国大会で団体8位以内の入賞実績があること
 B指定
 平成25年度、26年度のいずれかで、全国大会で団体ベスト16位以内の実績があること
 <個人>
 A指定
 平成25年度、26年度のいずれかで、全国大会で4位以内の入賞実績があり、平成27年度に当該校に在籍していること
 B指定
 平成25年度、26年度のいずれかで、全国大会で8位以内の入賞実績があり、平成27年度に当該校に在籍していること
 <駅伝強化>
 平成27年度 全国高校駅伝大会出場資格を有すること
【重点強化事業】
 別途指定した競技の中から、県教育委員会と県高体連が協議の上、重点強化選手を指定

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化				評価	A
課題	競技力向上対策					
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2,000	1,756	1,843	2,066	2,138	2,437
強化対象競技数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	26	24	27	30	28	
事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	17,500	17,000	20,000	20,000	20,000
	決算	17,500	17,000	20,000	20,000	20,000
一般	予算	17,500	17,000	20,000	20,000	20,000
	決算	17,500	17,000	20,000	20,000	20,000
財源	決算	17,500	17,000	20,000	20,000	20,000
事業費累計	506,800	523,800	543,800	563,800	583,800	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	全国高校総体において、団体ベスト4以上の入賞数は近年安定しており、個人では昨年の入賞数を上回るなど、本事業によって本県高校生の全国高校総体をはじめとする各種全国大会等での継続的な上位入賞、県内高等学校運動部活動の強化につながっている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高校運動部活動は、毎年主力となる3年生が卒業し新たに新入生が加わるため、継続して強化していくことが、全国大会等で好成績を収めることや運動部活動の活性化につながる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生強化事業	事業開始年度	H5	事業終了予定年度		
		根拠法令	石川の教育振興基本計画			
		計画等				

作成者	組 織	スポーツ健康課				
	職・氏名	課長補佐 日野 正尚				
	電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679				

事業の背景・目的

全国中学生大会等において優秀な成績を収めるとともに、将来、国民体育大会少年の部選手、成年の部選手として活躍できるように、計画的に強化育成し、競技力の向上を図る。

事業の概要

1 強化事業

(1) 実施競技
県中学校体育連盟に加盟の18競技

(2) 対象
県中学校体育連盟各専門部で選考した体力・技術面に優秀で、県中学校体育連盟会長の承認を得た者

(3) 内容
県中学校体育連盟各専門部が、強化合宿、強化練習等を計画・実施

(4) 経費
県中学校体育連盟各専門部が実施する強化合宿、強化練習等に要する経費の一部を予算の範囲内で助成

2 重点強化事業

(1) 実施競技
重点強化競技に指定した5競技

(2) 対象
将来、国民体育大会等で中心選手として活躍が期待出来る選手で、競技団体及び中学校体育連盟各専門部が選抜した者

(3) 内容
科学トレーニングの活用および競技団体のハイレベルな指導力を有する指導者と県中学校体育連盟各専門部が連携し、強化合宿、強化練習等を計画・実施

(4) 経費
科学トレーニングや競技団体と県中学校体育連盟各専門部が実施する強化合宿、強化練習等に要する経費の一部を予算の範囲内で助成

施策・課題の状況								
施策	競技スポーツの充実・強化					評価	A	
課題	競技力向上対策							
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数				単位	人	
	目標値	現状値						
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	2,000	1,756	1,843	2,066	2,138	2,437		
北信越大会	目標	20	20	20	20	20		
優勝数	実績	11	16	19	13			
事業費								
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
事業費	予算	5,900	5,900	7,500	7,500	7,500		
	決算	5,900	5,900	7,500	7,500	7,500		
一般	予算	5,900	5,900	7,500	7,500	7,500		
	決算	5,900	5,900	7,500	7,500	7,500		
財源	事業費累計	114,734	120,634	128,134	135,634	143,134		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性(費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	全国大会において、ベスト8までの入賞数は昨年度の27から18に減っているが、3位までの上位入賞者数はわずかながら増加傾向にあり、安定して上位入賞を続けている(H24:7、H25:11、H26:12、H27:13)。また、北信越大会での優勝数は19(団体9、個人10)から13(団体6、個人7)と減少したが、全国大会での継続的な上位入賞、中学校部活動の活性化につながっている。						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中学生強化はジュニア選手の育成のみならず、高校生や成年の競技力向上を図る上で、欠かせない取り組みである。全国中学生大会や各種全国大会での上位入賞を継続することで、県内中学校運動部活動を活性化させ、競技人口を拡大し、さらには、高校進学後も継続して運動部活動に取り組むことで、一貫した競技力向上を期待することができる。国体においても中学3年生が参加できる競技が第70回大会までで21競技となり、チーム石川の長期的な競技力の維持・向上のためにも、この事業を継続していく必要がある。						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわっ子駅伝交流大会開催費補助金	事業開始年度 H18	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画

作組織	スポーツ健康課
成職・氏名	課長補佐 日野 正尚
者電話番号	076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的

本県駅伝競技力向上のため、小学生の早い段階から駅伝を体験させることにより駅伝競走の競技者の底辺拡大と長距離走(持久走)の正しい技能を習得し、心身の健全な育成並びに体力の向上を目指すとともに、児童相互の親睦を図ることを目的とする。

事業の概要

1 主催 石川県 石川県教育委員会

2 主管 いしかわっ子駅伝交流大会実行委員会

3 内容

(1) 対象
小学校5, 6年生 学校単位としたチーム
※但し、単級で児童数が少なくチームが組めない場合は、2校合同チームでの出場も可
男女各チーム7名(選手5名、補欠2名) 計 男女各90チーム

(2) 開催時期
平成27年11月3日(火・祝) 開会式 9:00 女子スタート 9:40 男子スタート 10:30

(3) 場所
石川県西部緑地公園陸上競技場周辺特設周回コース 各区分 1.5km

これまでの見直し状況

中学生駅伝金沢城・兼六園大会(H13~17)を継承して実施
 第1回大会は17市町から男子60チーム、女子49チームの 623名参加
 第2回大会は17市町から男子57チーム、女子50チームの 613名参加
 第3回大会は17市町から男子73チーム、女子60チームの 781名参加
 第4回大会は14市町から男子51チーム、女子43チームの 532名参加
 第5回大会は17市町から男子83チーム、女子82チームの1, 118名参加
 第6回大会は17市町から男子90チーム、女子90チームの1, 167名参加
 第7回大会は18市町から男子106チーム、女子98チームの1, 317名参加
 第8回大会は県西部緑地公園陸上競技場が改修工事のため中止。別事業を実施
 第9回大会は17市町から男子92チーム、女子89チームの1, 119名参加
 第10回大会は19市町から男子96チーム、女子95チームの1, 175名参加

施策・課題の状況							
施策	競技スポーツの充実・強化					評価	A
課題	競技力向上対策						
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2,000	1,756	1,843	2,066	2,138	2,437	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	
	決算	1,000	1,100	450	1,100	1,100	
一般	予算	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	
財源	決算	1,000	1,100	450	1,100	1,100	
事業費累計		9,200	10,300	10,750	11,850	12,950	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	本大会出身者が、全国中学駅伝や全国高校駅伝の主力となって出場するなど、本県駅伝競走の競技力向上に寄与している。 駅伝交流を通して、心身の健全な育成と児童相互の親睦を図るとともに、体力の向上と小学生期の長距離走・持久走の正しい技能の習得ができ有効である。 (H27は、本大会が開催されて初めて県内全19市町から参加)					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は小学生の基礎体力の向上を図るとともに、駅伝競走の強化に結びつく底辺拡大と人材発掘を目指すものであることから継続して取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 科学的トレーニング特別強化事業	事業開始年度 H20	事業終了予定年度	作 組 織 スポーツ健康課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 課長補佐 日野 正尚
			者 電話番号 076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的

国民体育大会をはじめとする全国大会や国際大会等において、優秀な成績を収めるため、科学トレーニング機能の有効活用により競技力の向上を図る。

事業の概要

- 1 対象 競技団体が推薦する成年・少年強化選手100名
- 2 内容
 - (1) 講師招聘による研修会
 - (2) 基礎体力測定
 - (3) 専門測定・分析
 - (4) トレーニング処方作成・提示
 - (5) トレーニング実践指導
 - (6) 国立スポーツ科学センター(JISS)との連携

※年2回、基礎体力測定・専門測定を実施し、トレーニング処方を作成
 ※トレーニング処方に基づいた専門指導の実施
- (7) アスレティックトレーナー活用によるコンディショニング指導

※強化練習、合宿時に怪我をしない体づくりの指導、スポーツマッサージ等
 ※競技者の健康管理、及び怪我をしない体づくりを目指したトレーニングメニューの計画・立案・指導

- 3 会場 いしかわ総合スポーツセンター
- 4 期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日

施策・課題の状況							
施策	競技スポーツの充実・強化					評価	A
課題	競技力向上対策						
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2,000	1,756	1,843	2,066	2,138	2,437	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	2,200	2,000	2,000	2,000	2,700	
	決算	2,200	2,000	2,000	2,000	2,700	
一般	予算	2,200	2,000	2,000	2,000	2,700	
財源	決算	2,200	2,000	2,000	2,000	2,700	
	事業費累計	13,040	15,040	17,040	19,040	21,740	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)	A	和歌山国体で成年女子ハンドボールの3連覇をはじめ少年男子水泳(水球)の2位入賞や、水泳(飛込の部)男子で中学生として初優勝を果たすなど、本事業を有効に活用して成果を上げている。 専門グループ員の指導、JISSとの連携を充実させ、さらに、アスレティックトレーナーによるコンディショニング指導を導入したことにより、選手の体力向上、心身面のケア、栄養指導など、科学的トレーニングの各分野を有効活用し、競技力向上につなげている。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	専門家による、最新の科学的根拠に基づいた指導を、各種競技特性に応じて実施し、多方面から選手をサポートしていくことが、効率的に競技力を向上させる上で必要不可欠である。さらに、アスレティックトレーナー等を活用した選手のコンディショニング指導を有効活用することにより、選手のより高いパフォーマンスを最大限に引き出すことができ、この事業を継続して取り組むことは大変重要である。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわグローバルアスリート支援事業	事業開始年度 H26	事業終了予定年度	作 組 織 スポーツ健康課
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 課長補佐 日野 正尚 者 電話番号 076 - 225 - 1852 内線 5679

事業の背景・目的
2020年東京オリンピック出場にむけて、本県が得意とする競技種目の有望選手を育成・強化し、より多くの本県関係選手がオリンピックに出場できるよう推進する。

事業の概要

1 対象者
指定競技団体
8競技:トランポリン・重量挙げ・ハンドボール・陸上(競歩)・水泳(飛込)・バドミントン・卓球・カヌー

2 事業の内容

(1) 県内トップコーチ事業
県内の有力指導者による指導・助言

(2) 中央コーチ招聘事業
中央の著名な指導者による国際レベルの指導

(3) 県内外の合宿・遠征

(4) 医・科学的サポート事業
医・科学的なサポートを活用した実践

(5) コンディショニング指導事業
科学的トレーニングの実践指導

備考
期 間 ～平成31年3月31日(5ヶ年)

施策・課題の状況							
施策	競技スポーツの充実・強化					評価	A
課題	競技力向上対策						
	指標	スポーツ指導者(有資格者)数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2,000	1,756	1,843	2,066	2,138	2,437	

事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算				8,000	8,000
	決算				8,000	8,000
一般財源	予算				8,000	8,000
	決算				8,000	8,000
事業費累計		0			8,000	16,000

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)	B	本事業による著名な指導者による指導、医・科学的なサポート等は、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる、県内若手選手の育成・強化、及び県内各競技の活性化につながるものであり有効である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成26・27年度は選抜期、平成28～30年度は育成・強化期としており、強化指定された競技団体が、中央コーチ招聘事業をはじめとする、各種事業に取り組むことで、オリンピックや国際大会で活躍できる県内若手選手の育成・強化、及び県内各競技の活性化につなげる。